

ドロップ・サイト・デーリー、2月25日：イスラエル、世界の報道関係者殺害の3分の2に関与、ヘグセスがアンソロピックを脅迫、オマールとタリーブが一般教書演説でランプを野次る

脇浜義明訳 *脚注は訳注

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

***死傷者数：**過去24時間で、パレスチナ人9人の遺体が病院へ搬送された — 3人は新たなイスラエルの攻撃の死者、6体は瓦礫の下から回収されたもの。また、イスラエルのガザ回廊攻撃で少なくとも6人が負傷した。2023年10月7日以降の犠牲者数累計は、死者7万2082人、負傷者17万1761人となった。ガザのパレスチナ保健省によると、いわゆる停戦初日の10月11日以降、イスラエル軍はガザ回廊で少なくとも618人のパレスチナ人を殺害し、1663人を負傷させた。また瓦礫の下から回収された遺体は732体である。

***イスラエル、ガザ回廊南部を攻撃、パレスチナ人2人死亡：**アル・ジャジーラによれば、ハーン・ユニスのアラマワシ地区へのイスラエル軍の攻撃で、パレスチナ人1人が死亡し、数人が負傷した。ラファとハーン・ユニスではイスラエル軍機が3回空爆し、ガザ市東部では砲撃があった。シュジャイヤ地区ではイスラエル軍の銃撃でパレスチナ人2人が負傷した。24日夕方、イスラエル軍はハーン・ユニス南部のアルド・アル・レイムン地区への空爆では少なくとも1人のパレスチナ人が死亡したと、市民防衛団が報告した。

***イスラエル、行政拘留をこの数十年間で最高レベルに拡大：**パレスチナ囚人研究センターによると、イスラエルは行政拘留の利用を急増させ、2026年の最初の2か月間で、正式な起訴のない行政拘留1,400件に新規または更新命令を出した。行政拘留とは、パレスチナ人を起訴や裁判なしに、はっきりした罪状もなく、無制限に拘留できる仕組みである。イスラエルの刑務所に行政拘留されている者の数は、2023年10月7日以前は約1,300人だったが、2026年2月には3,500人以上である。研究センターによると、活動家、学生、ジャーナリスト、議員、女性、子どもが行政拘留の標的となっている。

***米国大使館、西岸地区入植地内で初めてパスポート・サービス：**[ロイター通信](#)によると、23日エルサレムの米国大使館は、今週米領事館員が西岸地区の違法入植地エフラットで現場でパスポート・サービスを提供すると発表した。入植地でのこのようなサービスは初めてである。大使館は、ラマッラーの入植地とベツレーム近郊のベイタル・イリット入植地でも同じことを計画していると発表した。ハマスはこの動きを「危険な前例」となり、イスラエルの入植地・併合政策と「露骨に一致」するもので、米国は西岸地区併合に反対しながらそれを支援するという矛盾を犯していると非難した。

***西岸地区で入植者とイスラエル軍の攻撃が続く中、18人のパレスチナ人が身柄拘束：**囚人メディア・オフィスによると、24日イスラエル軍は西岸地区各地を襲撃し、子どもを含むパレスチナ人18人を逮捕した。Wafa 報道によると、入植者たちが、イスラエル軍の護衛のもとで、ラマッラー北東部のアル・ムハイル村を襲い、兵隊は村に催涙ガスを浴びせた。ベツレームの西のナハリンでは、イスラエル当局が23戸の家屋破壊の命令を出した。軍は2日連続でナブルスの南部地域を襲撃し、数十件の住宅を損壊し、手当たり次第に捕まえて尋問した。入植者は、軍の護衛のもとで、ヘブロン東部のマサフェル・バニ・ナウムで、拘禁中のハリル・アル・マナスラの自宅を襲い、家畜を殺害したり盗んだりし、財産を破壊した。

***人道支援団体、活動継続の認可を求めてイスラエル最高裁へ請願：**主だった国際援助団体のグループは、ガザ回廊、西岸地区、東エルサレムで活動継続を認めるように、最高裁に請願した。イスラエルは、昨年発表した新規則に従わなかった37団体を、2月いっぱいまで活動禁止にする予定である。新規則は、団体職員の名前と連絡先を登録し、資金と活動内容の詳細を提出することを義務付けている。援助団体はこれに対し23日に共同声明を出し、「個人情報の提供要求は安全保障上及び法的リスクをもたらす。現地スタッフが報復の危険にさらされ、データ保護と機密保持という安全策が損なわれる」と宣言した。国境なき医師団、ノルウェー難民評議会、オックスファム、パレスチナ人医療支援団体などのNGOは、最終判決が出るまで新規則施行を停止させる緊急暫定命令を求めている。

***ジャーナリスト保護委員会 (CPJ)の報告書によると、2024年と2025年には、世界の報道関係者殺害でイスラエルが3分の2を占める¹：CPJの特別報告**によると、2025年にはジャーナリストと報道関係者の殺害が過去最高のレベルに達し、そのうち3分の2がイスラエルによるジャーナリスト殺害である。特別報告は、「イスラエルによるジャーナリストと報道関係者への前例のない継続的攻撃で、報道関係者の死亡数は2年連続で記録上最多を更新した。2025年イスラエルに殺害された報道関係者86人のうち、60%以上がガザで取材していたパレスチナ人だった。人権団体と国連の専門家はガザ回廊ではジェノサイドが起きていることに同意している」と述べている。CPJが30年以上も前にデータ収集を開始して以来、報道関係者の死亡数が2年連続で前年より多くなった。CPJが1992年に各国のジャーナリスト死亡の記録をとり始めたが、イスラエル軍は他に国の軍隊よりも多くのジャーナリスト殺害を行った。報告書はまた、ドローンによる報道関係者の死亡も増加、2023年には2件だったのが、2025年には39件になったことも指摘している。報告書は殺害されたパレスチナ人ジャーナリストの事例も記録しており、2025年3月24日にガザ回廊北部のベイト・ラヒアでイスラエル軍によって自動車を攻撃されて死んだアル・ジャジーラの特派員ホッサム・シャバット（23歳）のことも述べている。

***インドのモディ首相、イスラエル公式訪問**：インドのナレンドラ・モディ首相は24日、イスラエルへの公式訪問でテルアビブに到着した。彼は、ネタニヤフ首相、ヘルツォグ大統領と会談し、クネセト（国会）で演説し、ヤド・ヴァシエム・ホロコースト記念館を訪問する予定。ネタニヤフ首相府は、両首脳が経済、安全保障、政治協力などに関するいくつかの協定に調印すると発表した。ヒンズー教民族主義者のモディ首相は2017年にインド首相として初めてイスラエルを訪問した人物で、彼のもとでインドとイスラエルの関係が深まった。もともと歴史的にはインドはパレスチナ支持で、イスラエルとの外交関係は1992年まではなかった。

イラン

***イラン外相、核合意の可能性を示唆**：23日、イランのアッバース・アラグチ外相は、イランは「いかなる状況下でも核兵器を開発することはない」と述べ、核の平和的利用を研究する権利は放棄しないと発言した。そして、米国との合意は「手の届くところにある」と付言した。外相は、ジュネーブでの協議を、公正で迅速な合意のための「歴史的な機会」と表現した。

***米軍ステルス戦闘機がイスラエルへ向けて配備され、中東地域の軍事増強**：トランプ大統領がイラン攻撃を検討すると宣言している中で、米軍のF-22ステルス戦闘機12機が23日、英国空軍のレイクンヒース基地を飛び立って、イスラエル南部のイスラエル空軍基地へ向かった。オープンソースのアナリストは、2月中旬以降、さらに数十機の米軍戦闘機、空中空油機、貨物機数百機が中東地域に集結していると述べている。

***米政治指導者トップがイラン攻撃と核合意について協議**：チャック・シューマー上院院内総務は、イラン攻撃の可能性について、「このような重要な問題は国民に明らかにしなければならない」と言った。彼はこの発言を、ジョン・ラトクリフCIA長官とマルコ・ルビオ国務長官によるブリーフィングに、いわゆる「ギャング・オブ・エイト」²とともに出席する前に行った。また、ABC報道によれば、トランプ大統領は同じ日の午後、「イランは私以上に合意を望んでいるが、『爆弾を作らない』という『魔法の言葉』を口にしない」と述べた。

***イランの大学で衝突**：ウォールストリート・ジャーナルによると、23日、テヘランや他の主要都市の大学構内で反政府デモの4日目となった。デモ隊は最高指導者アリー・ハメネイ師に抗議し、1979年のイラン革命前の皇帝支配時代のイラン国旗を復活させた。また、ウォールストリート・ジャーナルが入手した映像では、イラン技術大学では、反政府と親政府派が殴り合う様子が映っていた。

***CIA、イラン国内でスパイを公然募集**：CIAはXアカウントにペルシャ語のメッセージをポストし、イラン人に、TorやVPNなどのツールを使って、こっそりCIAに連絡するように促した。「我々はあなたの声を聞く」と述べ、公然と情報

¹ 従来、記者を殺害しても容認する「不処罰指数」をCPJは年次発表して国別にランクづけしていたが、CPJ幹部が、ガザ・ジェノサイドでイスラエルがトップになるので、圧力のためにその発行を停止したという内部告発があり、理事会や寄付者と現場記者の間で不処罰指数をめぐる対立がある。

² 機密に属する重要情報の説明を受ける立場にある政界幹部8人。

提供を呼びかける異例の策を行った。最高指導者アリー・ハマネイ師は今年初め、米国とイスラエルがイランの不安定化を煽っていると繰り返し非難したが、まさにこれは米が長年イラン国内で反革命反乱やスパイ活動を育成してきた活動の一つである。

米国

*** トランプ、一般教書演説の中で、イランに言及：**トランプ大統領はイランが「再び邪悪な核開発の野望を追求している」と述べ、2025年6月の米軍がイランの核開発計画を「壊滅した」にもかかわらず、またもや核兵器製造能力を再構築していると主張した。トランプ大統領は、イランは合意を求めているが、核兵器を作らないという「魔法の言葉」を拒否しているとABCに言ったが、それと全く同じ言葉を繰り返した。しかし、イランのアラグチ外相は「核兵器を作らないが、核の平和利用の権利は放棄しない」と公式に表明している。

*** ラシダ・タリーブとイルハン・オマール、トランプの一般教書演説中に、移民問題とエプスタイン問題で非難野次：**ラシダ・タリーブ下院議員（ミシガン州、民主党）とイルハン・オマール下院議員（ミネソタ州、民主党）はトランプ大統領の演説を何度も遮断し、移民政策は「米国人を殺している」と非難し、トランプは演説の中でソマリア系米国人社会で190億ドルの詐欺事件があったと証拠を挙げずに言ったのを「嘘」だ野次った。タリーブはトランプに「エプスタイン・ファイル」を公開しろと野次り、オマールは、トランプが一般教書演説に際し民主党議員は起立して拍手しなかったと非難すると、「恥を知れ」と反論した。

*** トランプ政府、議員のインサイダー株式取引禁止法案を支持：**トランプは、議員間の個人株式取引を禁止する法案を称賛した。10年間にわたり議会のインサイダー取引法案を推進してきたエリザベス・ウォーレン上院議員（マサチューセッツ州、民主党）は立ち上がって拍手し、「法を成立させよう」と叫んだ。

*** トランプ政府、UCLA を反ユダヤ主義的職場環境だとして起訴：**23日、政府はカリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）を提訴した。10月7日以降にキャンパス内で行われた親パレスチナ抗議運動を反ユダヤ主義だという指摘に大学が対処しなかったのは、ユダヤ人とイスラエル人の従業員にとって「深刻で蔓延的な」敵対的職場環境を作り出したとする主張である。パム・ボンディ司法長官は、UCLA を「悪質な反ユダヤ主義の蔓延を許した」と非難した。UCLA は、反ユダヤ主義と闘う具体的措置を講じており、今後もそれを維持すると言っている³。

*** ウィーナー、AIPAC 関連から資金提供を引き続き受けている：**引退するナンシー・ペロシ下院議員（カリフォルニア州、民主党）の後任として2026年選挙に出馬するスコット・ウィーナーは、イスラエルがガザでジェノサイドを犯していると発言した後、AIPAC からの政治資金提供を断ると宣言した。しかし、彼の選挙資金開示書類を見ると、AIPAC の大口ドナーばかりでなく、AIPAC の全国及び地域理事会の役員を務めるドナーからも数万ドル受け取っていることが明らかになった。ドナーの中には、通常右翼団体（ヘリテージ財団、デービッド・ホロウィッツ自由センター、フェデラリスト協会など）に寄付するジェフ・ファーバーも含まれている。AIPAC 資金を断ると言ったが、それにはAIPAC の幹部や関係者も含まれるのかと質問され、ウィーナーの広報担当者は「ウィーナー上院議員はAIPAC 資金拒否の宣言をしており、AIPAC やAIPAC の政治活動委員会（PAC）からも資金を受け取っていないし、今後も受け取らない・・・スコット議員は、パレスチナ社会の破壊に米国がイスラエルに資金提供していることを支持しない立場を明確にしている」と答えた。

*** 民主党指導部、大統領の権限を制限するイラン戦争権限法案の採決を遅らせようと密かに画策：**下院外交委員会の民主党議員らは、ロー・カーナ下院議員（カリフォルニア州、民主党）とトーマス・マシー下院議員（ケンタッキー州、共和党）の超党派のイラン戦争権限決議案の採決を遅らせようと水面下で活動している。この決議案は、政府がイランへ軍事行動を起こす前に議会の承認を得なければならないと規定している。キャピタル&エンパイア誌の最新報道は、複数の情報筋を引用して、委員会職員が、決議案の勢いを削ぐために、民主党の離反予測を誇張している。批評家は、民主党指導部が記録投票を避けていると指摘している。記録投票は党の分裂状況を露呈させ、内心では期待しながら公然と支持することに不

³ 米政府はイスラエル批判を反ユダヤ主義とする新定義を公式に採用している。

安を抱いている中途半端な議員に、公式の場で立場を鮮明にするように追い込むことになるからだ。アイダ・チャベスによるレポートの全文は[こちら](#)。

***ロー・カーナ議員、イラン戦争に関する公開討論を改めて呼びかけた：**カーナ議員は、イラン戦争権限決議案に反対するジョシュ・ゴットハイマー下院議員（ニュージャージー州、民主党）とマイク・ローラー下院議員（ニューヨーク州、共和党）に、米国がイランと戦争すべきかどうかを公開討論しようと呼びかけた。カーナ議員は、反体制的ポッドキャストの「プレイキング・ポイント」で、民主党員20～30人の離反を避けるために採決延期の圧力があるが、来週初めには採決できる見込みだと述べ、イランの政権交代を求める民主党内の「強力な利害関係者」が、大口のドナーやロビー団体を恐れて、議員に圧力をかけていると言った。

***カマラ・ハリス、2028年の大統領選に再出馬を検討：**カマラ・ハリスは、作家シャロン・マクマホンとのビデオ会談で、「再出馬するか」という質問に、「出馬するかもしれない」と簡素に答えた。

***アンソロピック社が支援するスーパーPAC（政治活動委員会）がノースカロライナ州予備選でヴァレリー・フーシー支持で資金投入：**AI企業大手のアンソロピックが資金の大半を出している「人工知能による安全」を唱えるスーパーPACが、ノースカロライナ州第4選挙区で、現職のヴァレリー・フーシー（民主党ノースカロライナ州）が、対立候補の進歩派ニーダ・アルホアに勝つために、70万ドルを集めた。フーシーは下院民主党の人工知能タスクフォースのメンバーで、現在投獄されているFTX創設者サム・バンクマン・フリードから大きな支援を受けていた。

***国防総省、アンソロピック社にAI規制を緩和しなければ、契約しないぞと圧力：**AP通信によると、24日ピート・ヘグセス国防長官は、アンソロピック社のCEOダリオ・アモディに対し、アンソロピック社の先進AIシステムの保護条項（大規模な国内監視や殺害目的のための使用を禁止するなどの条項など）を廃止せよとの最後通告を行い、それに従わなければ契約を打ち切ると恫喝した。

国際ニュース

***クアッド提案、スーダンで90日間の停戦：**「クアッド」と言われる米国、UAE、エジプト、サウジアラビアの提案がスーダンの紛争当事者に提示され、90日間の停戦と移動回廊の開放を求めたと、EUの上級外交員がアイン・ネットワークに話した。停戦案は、即応支援部隊（RSF）とスーダン軍の双方を現在の地点から出ないこととし、非武装地帯を設定し、人道支援回廊を再構築するためにエル・ファシャルとコルドファン州の一部から軍を撤退させ、軍を入れないことを双方に誓約させる。スーダン軍のアブデル・ファッターハ・アル・ブルハン司令官はRSFがこの数日間完全撤退していないのでクアッド停戦案には反対し、別途50頁に及ぶ停戦案を提起している。

***シャインバウム、キューバ、関税、マスクについて語る：**メキシコのクラウディア・シャインバウム大統領は24日の記者会見で、メキシコがキューバに原油を輸出すればメキシコの高関税を賦課するという脅威は、米国最高裁判所の判決で一応消えたが、判決をよく検討して輸出継続に関して決定すると述べた。カナダは、キューバが燃料不足と停電のための病院や行政の住民サービスが逼迫していることを受け、キューバへの人道支援パッケージを準備していると発表した。これらは、米国がキューバへ石油を供給する国を標的とした最近の動きに対する反応である。シャインバウム大統領はまたイーロン・マスクが大統領を何の証拠もなく「麻薬カルテルのボス」から指示を受けていると言ったことに、メキシコ政府が法的措置を検討していると述べた。彼女はイーロン・マスクの主張を「馬鹿げている」と一蹴し、過去の取り締まりが流血と国家の揺らぎを招いたとして、軍事的「麻薬戦争」に改めて反対を表明した。

***ホンジュラス、米国の圧力でキューバの医療ミッションを終了：**ブルームバーグによると、ホンジュラスは今週で、約130人の医師と看護師の契約満了に伴い、キューバの医療部隊のサービスを終了する。これは、親米路線のナスリ・アスフラが大統領に就任し、キューバの歳入源を減らそうとする米国に協力する姿勢である、グアテマラも米国の圧力を受け、キューバ医療部隊のプログラムを段階的に廃止している。

***報道によれば、RSFのリーダーはドバイで不動産物件を購入し、制裁を受けた資金提供者に与えた：**即応支援部隊（RSF）のモハメド・「ヘメドティ」・ハムダン・ダガロ司令官は2020年に購入していたドバイの3軒のアパートメントを、RSFへの資金提供者のアボゼル・ハビブが経営する不動産会社に譲渡したと、[ザ・セントリー紙が報道](#)した。ハビブは、ダルフルで大量虐殺を行ったRSFに武器と資金を援助しているとして、2025年から米国から制裁を受けてい

る。RSF を支援するアラブ首長国連邦は虐殺を否定している。不動産物件はアラブ首長国連邦のアル・ミンハド空軍基地の近くにあり、約170万ドルの評価額。ザ・セントリー紙の推計によると、これらのアパートメントは2023年以降、少なくとも年間8万ドルの賃料収入がある。

***パキスタン軍とアフガニスタン軍、国境沿いで銃撃戦：ロイター通信**によると、24日パキスタン軍とアフガニスタン軍は国境沿いの各地で銃撃戦をやり、双方が相手が先に攻撃したと非難合戦をやっている。パキスタン側は、タリバンがトルカムとティラ近郊で一方向的に発砲したので、自軍が応戦したと発表。アフガニスタン側は、パキスタン軍がナンガルハール州で最初に発砲したので応戦し、その後銃撃戦は鎮静化し、アフガニスタン側には死傷者はないと発表した。

***パキスタン北西部と中部で武装勢力の襲撃があり、複数の警官が死亡**：パキスタンのカイバル・パクトゥンクワ州コハットで、武装勢力が警察のパトロール隊を待ち伏せ攻撃し、警官5人が死亡し、その後民間人2人が死亡した。また、**ロイター通信**によれば、パンジヤブ州バツカル地区の検問所に自爆テロ攻撃があり、警官2人が死亡、ポリオ撲滅ボランティアなど5人が負傷した。パキスタン・タリバン運動 (TTP)が犯行声明を出した。

***ボリビア、17年ぶりに米国麻薬取締局 (DEA)との協力再開**：**ロイター通信**が報じたボリビア政府が24日に発表した声明によれば、ボリビアは17年ぶりに米国麻薬取締局と作戦協力を再開した。マルコ・オビエド内務大臣は、米麻薬取締局職員がボリビア当局と再び協力することになり、2008年に元大統領エボ・モラレスが出した米当局職員追放令を無効にすることを確認し、ロドリゴ・パス大統領の現政府は国境監視を強化し、国内の麻薬売買ネットワークを解体し、欧米の法執行機関と連携すると述べた。

***コンゴ東部で反政府勢力 M23 (3月23日運動) の報道官がドローン攻撃で死亡**：**AP 通信**によると、ルワンダが支援する M23 の上級報道官兼幹部のウィリー・ンゴマが、24日、北キブ州の鉾山の町ルブヤ近郊で、夜明けのドローン攻撃を受けて死亡した。この攻撃は、停戦合意発表から数週間後に行われた。2025年に M23 がゴマとブカブに進軍した後もずっと衝突が続いていた。

***シエラレオネとギニアが国境を挟んで非難の応酬**：24日シエラレオネは、隣国ギニアが自国の軍と警察の治安部隊が国境の町カリエで国境検問所を建設しているときに、彼らを拘束したと非難し、無条件釈放を求めた。ロイター通信が報じた政府声明によると、ギニア国防省は、シエラレオネ兵数人が無許可でギニア領内に侵入したので、16人を拘束し、武器を押収したと発表した。

ドロップ・サイトの米議会情報

***カーナ議員とマシー議員のイラン戦争権限決議案の採決に関する議員たちの発言**：

・クリス・パパス下院議員 (民主党、ニューハンプシャー州) は、イラン戦争権限決議案に賛成票を投じることを示唆し、「戦争と平和に関する決定を、国民が選んだ代表者である議会を通じて行うことが重要であると思っている」と言った。パパス議員は、今年の中選挙区で、ジーン・シャヒーン上院議員が空席とする上院議席に立候補する予定。

・ステニー・ホイヤー下院議員 (民主党、メリーランド州) は、イランは「間違いなく議会が戦争権限発動の対象となる国」と言った。米国の他国の主権を無視した介入主義についてドロップ・サイトが質問すると、ホイヤー議員は介入主義という言い方を否定し、米国は依然として「世界で唯一、安定と安全をもたらすことを期待できる国」であり、「その役割をうまく果たせていない」と言った。

・リッチー・トレス下院議員 (民主党、ニューヨーク州) は、決議案採決についての回答を拒否し、「私はドロップ・サイト・ニュースを認知していない」から、回答しないと断った。トレス議員はイスラエル関連の問題によくコメントしており、以前にドロップ・サイトのジュリア・アンドレオーネから質問されたことがある。

・マイク・ローラー下院議員 (共和党、ニューヨーク州) は、戦争権限決議案に反対し、決議案はトランプ大統領のイラン対応の手を縛るものだと主張した。イラン攻撃があなたの選挙区の選挙民にどのような利益をもたらすのかという質問に対して、ローラー議員はイランがハマス、ヒズボラ、フーシ派を援助していることを指摘し、これらの組織がベネズエラで活動し、西半球に脅威を与えていると、全く根拠のない馬鹿げた主張を繰り返した。

・バーニー・サンダース上院議員（無所属、バーモント州）は、インタビュー者のドロップ・サイトのジュリアン・アンドレオーネに冗談を言った。トランプは昨年夏のイランのウラン埋蔵施設を破壊したと主張し、それを次の攻撃を正当化する根拠にしている奇妙な論理を指摘した。「二度も破壊できないのか？」

・クリス・デルジオ下院議員（民主党、ペンシルベニア州）は、トランプは「米国民に、何故国民がイランで戦わなければならないのかをまったく説明していない」と述べ、「イラン戦争を煽っている人々も、自分たちの主張を裏付ける証拠も説明もしていないと言った。デルジオ議員はまた、スーパーPAC（特別政治活動委員会）の資金提供の禁止を求め、保守系のシチズンズ・ユナイテッドが大統領選挙でヒラリー・クリントン候補を中傷するドキュメント映画を作ったのを支持した最高裁判決を覆す再審を求めている。

・サラ・ジェイコブス下院議員（民主党、カリフォルニア州）は、スーダン内戦終結に向けた交渉は続いているが、「トランプ政府がUAEに対し、即応支援部隊のジェノサイドへの資金と武器提供の責任を問うまでは、合意にならないだろう」とスーダンに関して述べた。

・エリザベス・ウォーレン上院議員（民主党、マサチューセッツ州）は、トランプが実行するのは超富裕層に利益をもたらす政策だけで、それ以外では「口先だけで行動を伴わない」と言った。「トランプは住宅業界からプライベート・エクイティを排除すると1年以上も前から言っているが、実際には何もしていない。」

その他のドロップ・サイトの情報

*ウィークリー・ライブストリーム：昨日、ジェレミー・スケイヒル、シャリフ・アブデル・クドゥス、ライアン・グリム、ムルタザ・フセインが、トランプの一般教書演説、米国とイラン戦争の可能性、イラン側の見方と今後の交渉について包括的議論をした。ネットで[ライブストリーム](#)を視聴してください。